

全し協、重点事業は保安確保と“三本の矢”推進 山田新会長、「構造改革による基盤強化継承する」

(一社)全国LPガス協会は6月9日、東京・港区の第一ホテル東京で2022年度定時総会を開き、任期満了にともなう役員改選(理事・幹事)を行い、総会後の理事会で新会長に山田耕司氏(大分県協会長)、副会長に5氏(再任2氏、新任3氏)を選任しました。山田新会長は、就任あいさつで「秋元耕一郎前会長が取り組んできた構造改革を継承し、活動基盤の強化を図る。ご協力をお願いしたい」と述べました。

2022年度の重点事業は、「保安確保の充実」と「“三本の矢”の推進」。うち、カーボンニュートラル(CN)対応では、LPガス機器によるCO2削減効果の見える化(先行事例の調査・分析・情報提供)とJ-クレジットの情報提供・周知にも取り組む方針です。

■執行部体制(県協会等、「新」は新任)

会長:山田耕司氏(大分、新) / 副会長:葛西信二氏(青森)、菅井裕人氏(新潟、新)、澤田栄一氏(岐阜、新)、坂西学氏(ミツウロコヴェッセル)、廣田博清氏(岩谷産業、新)

■2022年度重点事業 LPガス機器によるCO2削減効果の見える化

- 保安確保の充実:安心サポート推進事業の継続実施(2年目)
- 【三本の矢:その1】究極のライフラインLPガス:公共施設へのLPガス機器の常設・常用の拡大、災害にも強いLPガスの普及拡大
- 【三本の矢:その2】進化するLPガス:2050年CN移行までにおけるCO2削減可能なガス機器の推奨・普及・情報提供
- 【三本の矢:その3】人を育むLPガス:子供たちへの火育・食育

無償配管・貸与問題懇で法曹・学者が意見交換

(一財)LPガス振興センターは5月31日、都内で第1回「無償配管・無償貸与問題懇談会」を開催しました。無償配管・無償貸与の是正に向けた取り組みの経緯と、最近の裁判例の分析結果を紹介のうえ、法曹・学術関係者間で意見交換が行われました。近年の司法判断が消費者重視におかれ、事業者敗訴が相次ぐ中、業界慣行の是正と料金の透明化、消費者説明のあり方(消費者契約法、液石法)について新たな方向性を探るのが狙いで、事業者3氏なども加えた次回(6月27日開催)で取りまとめる予定です。

- 配布資料:裁判例分析の視点(主要な論点ごとの判断の傾向)
- ◆事業者の配管・機器等の所有権の有無
 - ・解約時に配管・機器等を売却する旨の契約に基づく請求を行う場合、その所有権が認められなければ当該売買契約は原始的不能となる。
 - ・配管等の附合や機器の即時取得等により所有権が否定されることも。
- ◆利益調整合意という解釈の可否
 - ・所有権を否定された場合でも、上記売買契約が利益調整合意であると解釈された場合には請求が認容される。
- ◆償金請求(民法第248条)の可否
 - ・配管等が建物に附合したと認められる場合、民法第248条に基づく償金請求が認められる場合がある。ただし、その相手方は建設会社であり、建物所有者ではないと判示するものがある。
- ◆消費者契約法(消契法)の適用の可否
 - ・契約の成立が認められても、実質的には解約料の定めであるとして消契法第9条1号(平均的な損害額)が適用された場合、契約解除で当該事業者が生ずべき平均的な損害額を超える部分は無効となる。
- 同:裁判例分析の結果(中間報告)
 - ・チェックできた裁判例110件中、事業者勝訴・一部勝訴は20件で、

残り90件は敗訴。判決件数が増えた2018年以降、敗訴率が高い。

改正液石法が5月20日公布、来年4月権限委譲

都道府県知事の事務・権限を指定都市の長に移譲する液石法の一部改正案は第208回通常国会で可決・成立し、5月20日に公布されました。委譲する権限は、販売事業の登録、保安機関の認定、貯蔵施設の設置許可など。2023年4月1日から施行されます。

2021年度販売量、家庭業務用は2.7%増える

日本LPガス協会がこのほどまとめたLPガス需給「2021年度の概況」によれば、部門別販売量(LPガス元売段階、電力用を除く)は、家庭業務用が7,353千トン(102.7%)へ微増、自動車用が369千トン(96.4%)でさらに減少しました。全体では13,122千トン(101.4%)となりほぼ横ばい。一方、輸入量は10,138千トン(99.8%)で、うちアメリカが6,757千トン(99.2%)で全体の66.7%を占め、次いでカナダが1,284千トン(125.3%)で12.7%となりました。

今夏の電力予備率、東北・東京・中部は3.1%

政府は6月7日、足元の電力需給の厳しさを受けて、5年ぶりに電力需給に関する検討会合を開催し、「2022年度電力需給に関する総合対策」を決定しました。それによれば、2022年度夏季は7月に東北・東京・中部エリアで予備率3.1%と非常に厳しい見通しにあります。ただ今夏、消費者向けには、特に節電目標を設定しない「節電・省エネキャンペーン」を徹底していく予定です。

リンナイ、世界初の「水素100%燃焼」給湯器

リンナイは5月30日、家庭用給湯器で世界初となる「水素100%燃焼」の技術開発に成功した、と公表しました。水素100%を家庭用エネルギーに利用する準備段階に入ったオーストラリアで、今年末ごろから実証実験を開始する予定です。

全ての新築住宅に「省エネ基準」適合義務付け

2050年カーボンニュートラル(CN)の実現に向け、建築物の省エネ化や木材利用の促進を図る「建築物省エネ法」改正案は、第208回通常国会で6月13日に可決・成立しました。全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付けるとともに、トップランナー制度を拡充し、ZEH・ZEB水準に誘導。また、太陽光発電の一般化も強力に押し進めるもので、2025年度以降に施行されます。

7月プロパン、CP725.00ドル、MB631.95ドルに

7月積み込みCP(サウジアラビア輸入FOB価格)は、プロパン(P)はトンあたり725.00ドル、ブタン(B)も725.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは▲3.33%、▲25.00ドル、Bも▲3.33%、▲25.00ドルの下降。一方、米・モンベルビュー(MB)の7月適用プロパン価格(OPIS社発表)は631.95ドルで、前月に比べ▲1.05%、▲6.72ドル下落しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli